

英語を英語のまま」： 平成25年度の高校における文科省政策に対する調査について

レポート・リーダー 第5ブロック代表 アバリン・ベアー
会長 キャロライン・イディオス
第6ブロック代表 シフテン・アニパーリ
翻訳通訳 クレイトン・フレデリック

はじめに

平成25年度実施予定の文科省告示「高等学校学習指導要領」は、「生徒が、授業の中で、英語に触れたり英語でコミュニケーションを行ったりする機会を充実するとともに、生徒が、英語を英語のまま理解したり表現したりすることに慣れるような指導の充実を図る」ために、「授業は英語で行うことを基本とする」と規定し、ここ数ヶ月間、話題となっている。AJETが理解するには、これは、英語の授業で日本語の使用を一切禁止するものではなく、講義による詰め込みより、生徒を中心にするものであり、理論と文法の解説より、グループ活動に時間を充て、生徒の表現やコミュニケーションを焦点にしようとするものである。あくまでもこの政策が一般的な要領であり、実際の授業においては、目の前の生徒たちの実態に合わせて事業を工夫することになるのではあるが、これを意識しながらも、AJETは、効果的な実施は、チームティーチングを行う日本人英語指導員（JTE）と外国語指導助手（ALT）との関係、高校におけるALTの役割、そして外国語指導の内容において、顕著な改善につながると確信している。

さらにAJETは、チームティーチングを行うJTEとALTとの関係は、長年の研究や経験に基づいたものであり、日本の外国語指導の健全な基礎であると確信している。多くの学校で、「オーラル・コミュニケーション(OC)」と呼ばれる授業の在り方と新学習指導要領が示す指導の在り方への改善との類似点も意識している。新学習指導要領の指導の在り方をすべての英語科目に適用することの利点や困難点を把握することが重要である。よって、新学習指導要領の円滑な実施を促進するため、ALTに、そして可能ならばJTEに、適切な資料や教材を与えたいところである。

本報告書では、以下のテーマを取り上げる：

- ・高等学校に配置されるALTの新学習指導要領に対する理解
- ・ALTの新学習指導要領に対する理解を高めるための提案
- ・新学習指導要領における学校やチームティーチング授業におけるALTの役割
- ・新学習指導要領に対するALTの懸念
- ・ALTが役立てる、新学習指導要領の実施に向けた取り組み
- ・新学習指導要領の実施にあたるALT研修

方法

本報告書で分析するデータは、232人の高等学校配置ALTが回答した2011年2・3月実施のオンライン調査に基づいている。小・中学校配置ALT、国際交流員（CIR）及びスポーツ国際交流員（SEA）は対象外。回答者は、41.1%が1年目、26%が2年目、17.7%が3年目、8.9%が4年目、6.3%が5年目である。調査の最後に、回答者は、2009年12月告示学習指導要領解説からの該当する抜粋のAJETによる英訳を読むように薦められた（付録参照）。

目的



外国語指導の改善を含め、JETプログラムの目標を推薦することはAJETの最も重要な目標の一つである。文科省の政策に対するJETプログラム参加者の理解を促進し、JETプログラム参加者の意見や要望を文科省に伝えることは、これを図る最も効果的な方法の一つである。

AJETは、新学習指導要領の実施は2年先のことで、なじみのない、もしくは誤った情報を聞いているJET参加者もいることに鑑み、政策の正確な理解を早い段階から促進し始めるとともに、今後、実施前後の展開に関する報告のための参考資料を残すことを目的とする。

JET参加者及びJTEの新学習指導要領への理解は、ALTの活用不足の減少、ならびにALTの授業数や課外活動への参加の増加につながるという仮説を試すことをさらに目的とする。ALTの活用不足というテーマは何度も取り上げられており、最近2010年5月の「JET経験を最大限に活用するには」を題名する報告では、一日あたり授業3つという基準より少ない授業数を教えていたALTが多かったことが判明された。

討論

新政策に対するALTの意見

調査の結果によると、英語の授業は基本的に英語のみで行うべきかという質問に対して非常にそう思うと回答するALTが33.5%いた。そう思うと回答するALTが40.7%。これは、政策の目的ではないが、励みになる数字であり、ALTは学校で政策の実施に積極的な力であることを意味する。以下、授業の在り方の改善に関してALTがJTEに支援できる方法を取り上げる。

新政策への理解

調査の結果により、新政策の内容をある程度認識しているが、新政策におけるALT役割、そしてALTの職務内容が変わるか否か困惑しているALTが多いことが判明された。

AJETは、回答者に新政策抜粋の英訳を提供したが、すでに認識していた割合は心強い。しかしながら、聞いたことがあり内容がわからない、または聞いたことさえないと回答するALTが38.2%も占めていた。さらに、回答者の61.8%は、新政策を理解していると回答したのにもかかわらず、64.5%は、政策の主な目標はJTEが授業中で使用する日本語の量を制限することであると思う、と回答した。

AJETの理解では、文科省は、授業中に英語のみ使用するよう指導しているのではなく、JTEの判断で、生徒の英語力に合わせ、できるだけ英語を多く使うように指導している。さらに、英語に接する機会を増やすというだけでなく、講義式で講師を中心に理論や文法説明を重視する授業より、活動を含めた、生徒を中心にした授業を促進しているのである。

理解欠乏の原因の一つは、情報源であろう。回答者の21.5%は、新政策について他のALTから聞き、誤解につながった可能性がある。最も多いのは、JTEから新政策を聞いた(36.1%)、これも、英訳で事実が失われている可能性がある。JTEから新政策を聞いた回答者の100%は、JTEが授業中で使用する日本語の量を制限するためであると思った。これは、ALTが新政策にどう影響されるか、新政策において果たす役割さえないか、意識していない理由の一つであろう。

回答者の8.3%は主体的研究により知ったということも大変参考になる。これは、学校現場での英語教育の発展に持つ興味を表す。インターネット及び記事による研究を行ったあと、ある広島県配置のALTは以下のように述べた：

「複雑なことがあって、時々ある仕方なく日本語の説明を別にして、趣旨は、先生も生徒にとって、英語教室を英語のみ区域にすることかと思った。」

これは、他の道で新政策を聞いたALTより幅広い理解が反映されている。AJETは、こういった興味に対して適切に対応し、ALTに、新政策において果たす役割について参考になる説明を提供すべきと考える。新政策や新政策におけるALTの役割について、信頼できる情報や情報源を提供することにより、さらなる主体的研究を促すことができるのであろう。もし3省が、こういった情報を提供したとすれば、AJETの電子広報などによりその情報の配信に協力したい。

AJETによる推薦

もし文科省が新指導要領の英訳のような、信頼できる情報源を提供していただけたら、AJETホームページやフェイスブックのページに投稿したり、ブロック代表により配信できる。

さらにAJETは、ALT中間期研修会やチームティーチングを議題にする研修会における分科会や質疑応答も理解につながると考える。いくつかの都道府県はすでに、ALT中間期研修会にて新政策についての分科会を進んで実施している（京都府、熊本県、佐賀県、兵庫県、広島県、福井県）。これらの研修会において、何が効果的で、何がそうでないことを把握したり、使われた資料を集めたりすることにより、説明する必要度を把握するのに役に立つのであろう。よろしければ、AJETのほうで、上記都道府県のALT研修の計画に携わるカウンセリング担当者（PA）に連絡し、情報収集は可能である。

新政策におけるALTの役割

JETプログラム参加者は、それぞれ配置状況が異なるといえども、全員は新政策に影響されることがある。3省の予測では、ALTはどう影響されると思われるか、AJETは把握したいところである。

現在、チームティーチング授業の主役を果たすALTが58.9%も占めている。そのうち40.2%は、授業の80%以上が英語で行われているという。授業の主役として、授業の計画や活動を説明するのはALTの責任になればなるほど、授業で使用する英語の量が多くなると考える。授業なり課外なり、生徒に可能な限り英語に触れさせることは、英語を母語としているALTの仕事の一環である。JTEは、予備措置として授業中で日本語を使用することが考えられるが、英語を話しているALTの補助の程度。ある福岡県配置ALTは、自分の教え方について以下の例をくださった：

「JTEはほとんど日本語をしゃべっています。それに、ALTは、生徒が理解しているかどうか確認するため、指示や文章を和訳してもらっています。」

この記述は、基礎的な学習に力を入れている学校におけるチームティーチング授業の広く普及しているやりかたであり、定番となっているのが現実である。

しかしながら、もしJTEは、できるだけ英語を多く使用すべきと思うようになれば、ALTの役割が変化する可能性があると考えられる。ALTは、主な英語話者ではなくなる。JTEもできるだけ英語を多く使用しようとするならば、チームティーチングを行うJTEとALTが新たに役割分担をする必要が生じる。例えば、英語を母語とする者の役割は、英語に触れさせることから、発音やイントネーションに専心することになる可能性がある。いずれにせよ、学校はどう変わっていくかALTが意識していなければならないものである。

この上、チームティーチング授業は、他の授業と対立してしまうことが多い。奈良県配置ALTは以下のように述べた：

「僕の勤務校のチームティーチング授業は、学級によってかなり異なるけれども、どれも教科書を使っていません。参考のために英会話教科書は置いてあるし、もし関連させることがで

きるか見てみるために1年生の文法教科書もありますが、（それらの使用は）全く義務化されていません。」

理想的な方法とは言いがたいが、決して単独な回答ではない。ティームティーチング授業は、文化の相違点と共通点や、方言など、国際理解を重視する場合が多い。ティームティーチング授業は、他の科目で取り扱っていない内容を取り上げ、高等学校の教育課程と別けられている。新政策が、上記のようなALTに、教室における文化交流への貢献にとどまらず、ティームティーチングを中心にした新たな教育課程の一環として、すべての英語科目の授業において、更なる責任を担う機会を与えるようにAJETは強く望んでいる。

新政策に対するALTの懸念

ほとんどのALTは、新政策について絶賛しているが、JTEと同様に、その実施については、懸念に思っていることもある。その原因の一つは、新政策に対する理解の欠乏や新たな役割に関する困惑であると考えられる。

ALTによると、平均のティームティーチング授業は現在、60%英語で行われているという。一目で比較的に低い割合に見えるが、その原因は、ALT勤務校の幅広い範囲にあると考える。全体的に、基礎的な学習に力を入れている高校や職業高校で使用されている英語が、進学校やスーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール（セルハイ）より低い。しかしながら、ある北海道配置ALTの事例を見れば、主に日本語で行われている英語の授業のある進学校もあるということが分かった。

「JTEと私は、『オーラル・コミュニケーション』授業では、英語だけ使おうとします。活動の指示や、授業を進める発言はすべて英語ですが、試験の指示や重要な連絡は日本語で出すことが多い。生徒に日本語で話しかけられた場合は、私は英語で返事しますが、JTEはときどき、文法について難しい質問を聞かれたときに日本語を使います。全体を考えれば、JTEと私が話すことの9割が英語ですが、生徒が英語で話すことが少ない。分からない（と日本語で言って）、日本語を使うのを求めるのは生徒です。

『ライティング』授業では、JTEはほとんど日本語を使って、私はほとんど英語を使う。授業を進めるのはほとんどJTEで、日本語が多くなるわけです。全体を考えれば、指導の7割が日本語になっています。回答を発表させられたり、活動の一環として英語を使わせたりするとき以外、生徒は英語をほとんど使わない。

ALTをメインにする選択授業では、JTEと私も両方英語のみ話そうとしますが、生徒が分からないときにJTEは通訳したり日本語でヒントを出したりしなければなりません。実際は、指導の8割が英語でしょう。たくさんのプロジェクトをやるので、指示が複雑で、通訳が必要なときがよくあります。必要と判断したときに、JTEは通訳します（英語の指示ごとにそれを自動的に通訳するわけではありません）。」

上記の事例から、英語科目によって実際に使っている英語の量が異なるということが分かる。しかし、ALTがいても、ライティング授業の7割も日本語で行われているのが現実。このような例は、ある科目の授業で現在使われている英語の量を考えれば、新政策の実施が非常に難しい場合もあるという懸念が際立たされる。

ALTの67.1%は、ALTが話している英語が難しすぎると判断した場合、JTEが自動的に通訳すると回答した。これは、時間の無駄であり、生徒の理解と自信の支障となると考える。北海道のALTはこのように意見を述べ：

「英語で指示や連絡を行うことは非常に重要だと思います。さもなければ、生徒が英語を聞き取ろうとせず、日本語が話されているときだけ注目し、怠っても良いと思ってしまうのです。」

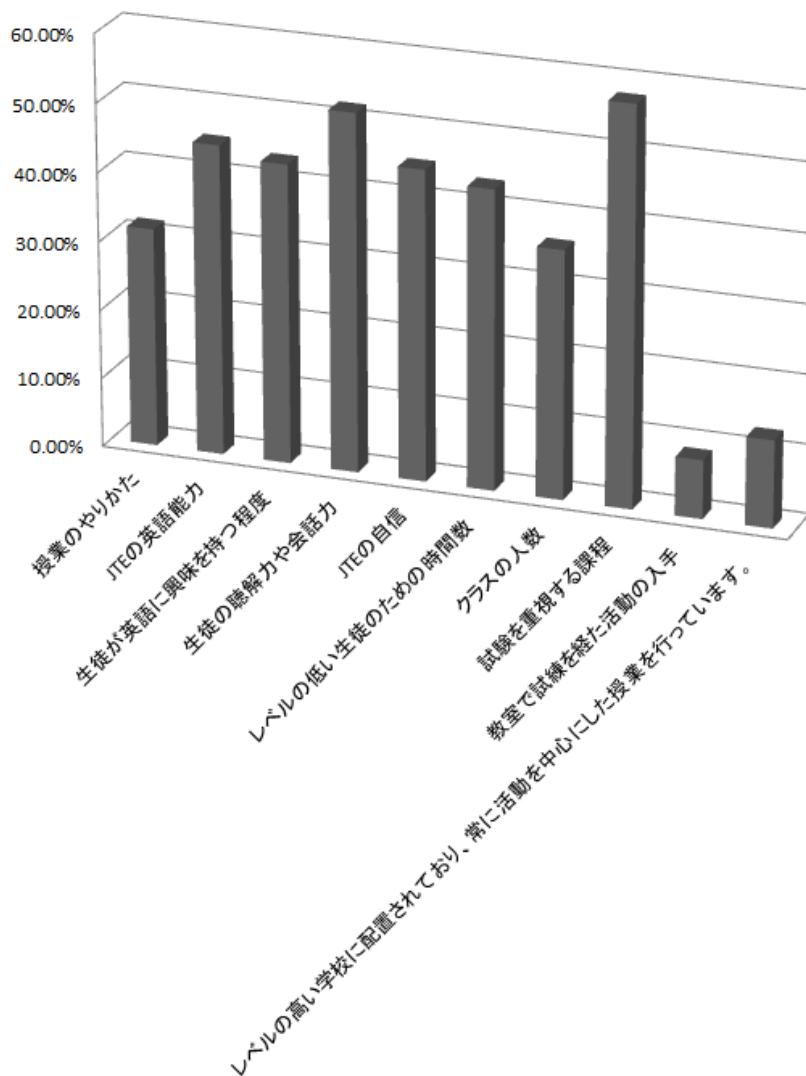
すぐに和訳を出す傾向があり、生徒が英語の説明に集中できなくなったり、和訳に依存するようになってきたりする原因となる。政策を成功させるには、生徒、ALTとJTEが共に和訳を最終の手段にするのは極めて重要である。

しかし、チームティーチング授業の80%から95%が英語で行われている学校でALTの100%は、どうしても通じないときには和訳をときどき求めると答えた。授業の人数（クラスサイズ）や時間制限に対する懸念もあるが、新政策の導入とともに和訳への依存を減らす可能性が有望である。ある山口県に配置されているALTは、日本語に頼らず活動を説明する方法を説明する：

「ゲームのルールを決して日本語で説明しません。JTEと私がグループと一緒に座り、生徒の振りをしながら、周りを見てもらいます（例になるように）。」

これは、チームティーチングのよく挙げられた長所の一つである。活動の模範を示すことによって、JTEとALTが日本語に頼らず説明ができるのである。他の科目でも、このようなスタイルを容易に促すことができると考える。たとえば、ライティングの授業では、ALTが模範となる文章を提供できる。

以下の表では、新政策に対するALTの懸念をまとめました。





ALTの51.9%は、生徒の聴解力や会話力を懸念に思っている。新政策がまさに会話力や聴解力を重視させることを目標としていると解釈されるが、現在の生徒聴解力並びに新しい授業のスタイルの導入は、JTE、ALTと生徒すべてに挫折させてしまい、停滞を導く恐れがある。

回答として次に多く、ALTの31.1%が現在の授業のやりかたを懸念に思っている。AJETが理解するには、新政策では、いままでの教え方を限ることになる。講義に基づいて、講師を中心にする授業から、活動や口語英語の多様な使い方を込めた、生徒を中心にする授業へ、焦点が移るのである。この場合には、JTEにもALTにも、研修をさらに必要とする見込みがある。

AJETによる推薦

さまざまなレベルの学校において、どのように新政策が実施されると予見するか、また、新政策におけるALTの役割はとなると見込まれるか、さらなる説明を提供するように勧める。たとえば、チームティーチングと新政策との関係を明記する総括的なマニュアル（2002年更新のチームティーチングハンドブックのようなもの）の作成を勧める。

チームティーチング授業において、新政策を成功にさせるには、新学習指導要領の漸進的な導入が必要となると思われる。たとえば、新学習指導要領の実施目的の載った長期行程。

ALTによる新政策の実施への貢献

前に述べたように、現在ALTが東京オリエンテーションに受けるチームティーチング研修や各都道府県の中間期研修の目的は、新政策と一致していると考えられる。現在、ALTの99%がオーラル・コミュニケーション授業を教えており、本質的に多くの口語英語や聴解を込めた、活動を中心にした授業である。

ある山口県ALTが、普段のチームティーチング授業の教え方について、詳しく聞かせてくださった。

「わが校の授業は作業に基づいている。初めに、10分のウォームアップ活動やゲームをやり、たとえば『電話』や『黒板競走』。授業の主な内容は、まずJTEとALTが見せ、生徒にやらせてもらいます。一つの例は、バレンタインデーの授業です。有名人（と遊びのために私の友達）の写真を印刷して、好きなものとか嫌いなもの、match.com（出会い系サイト）のようなプロフィールを作りました。プロフィール項目の情報は、教室中に隠されていたり、壁に貼っていたりしてありました。男の子について、女子が探して、男子が女の子の情報を探さなければならない。各班の2人だけが教室を回り、情報を探せます。但し、残りのメンバーに口頭でつたわなければならないように、埋める用紙は記録する人たちに預けておかなければならない。その週の宿題は、自由に選べる人へ愛の手紙を書くことでした。」

このような、活動に基づいて授業は、新政策の趣旨に近いと考える。よって、新政策への円滑な推移を促進するために、チームティーチングを他の英語科目に適用することをAJETは勧める。

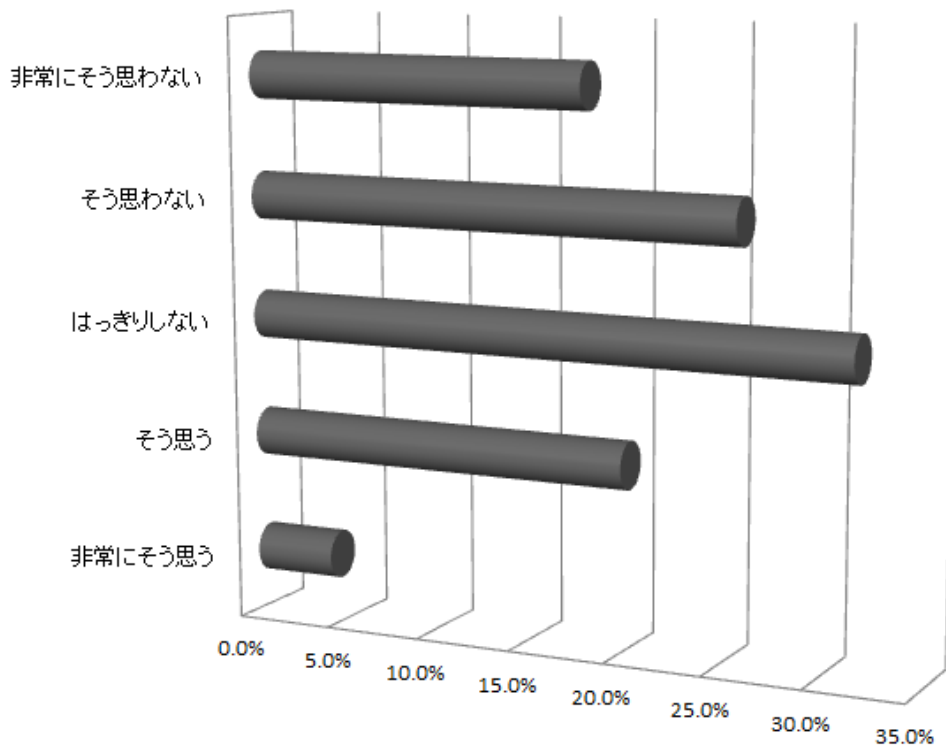
ALTの54.4%がすでにライティング授業を教えており、45.1%がリーディング、そしてALTの7割以上がこれらの科目に適用できることに自信があるという。これらの割合は、オーラル・コミュニケーション以外の科目に対してもチームティーチングの教授法が使われ始めていると示し、有望な展開である。有効的に活用されたら、ALTが進んで新学習指導要領への推移に参加する熱意も浮き彫りにする。

新学習指導要領への推移にALTによる貢献する可能性を示しているのは、チームティーチング授業の主役を果たしているALTが半分以上いるということである。推移に当たって予測されるあらゆる課題に対する洞察力や問題解決力、また英語を教える経験を有していることを示す。ALTの洞察力とJTEの経験や論理的教育を合わせれば、生徒や教員の不安を最小化につながるのでは

ろう。「JET経験を最大限に活用するには」という報告の調査では、多くの回答者が十分に活用されていると感じていないとコメントした。多くは、机に座ったままで時間つぶしをしていたときもあったという。あるALT（配置都道府県不特定）は、オーラル・コミュニケーション授業の頻度が少なすぎると回答した：「2週間に一回とは、はっきり言えば不十分です。」

新学習指導要領では、オーラル・コミュニケーション以外の科目の授業に活用され、授業数を増やすことができ、本格的なチームティーチングでなくても、少なくとも生徒とJTEの補助になる可能性があると考えられる。

「JET経験を最大限に活用するには」という報告書では、ALTが周りのJTEに教師として認められることができず、他の科目の厳守された予定に対して余興や見世物のように感じてしまったという。しかし、新政策に対する意見を交換したり、より多くの授業に携われたりできれば、仕事の満足度を高め、学校により大きく貢献できるのであろう。



現在、調査に答えたALTの38.8%が、十分にチームティーチングの研修を受けていると思っている。しかし、55.4%は、はっきりしないがそう思わない状況である。

的確な指導と任用団体・ALT・学校・JTE間の協力さえあれば、異なる教え方に定着している教員に不安やストレスをかけることなく、新学習指導要領を導入することができると思う。

AJETによる推薦

新政策に対し生徒や学校が抱く不安をどのように和らげるか、ALTとのチームティーチング授業の具体例をJTEに供給されることが望ましい。また、実施に当たって、ALTのための心構えやすべきことのマニュアルも、役に立つ資料になるであろう。さらに、東京オリエンテーション、中間期研修やチームティーチングを議題にする研修において、3省、研修会主催機関とPAが、政策の実施に当たる具体例や実践例を提供するようにAJETは勧める。

特に、東京オリエンテーションでは、チームティーチングの説明や実演に時間をかけることも勧める。そして、チームティーチングに精通することは欠かせないのであり、教室やティ

ームティーチングにおいてよくある問題や、その解決方法に対するワークショップも役に立つであろう。

結論

結論として、JETプログラム参加者は新学習指導要領の実施に貢献できる方法に深い興味を持ち、将来に向けて日本の教育制度を改善するように3省と親密に働くことを強く希望している。ALTは、新政策が英語教育にとって前向きな一步であると確信し、新制度への推移に当たり、JTEを援助し、役に立つ存在になるように、ALTは進んで取り組む意欲に満ちている。ALTに、絶えず展開についての情報や、中間期研修会において、ALTが関与できる方法を提供すれば、生徒の自信不足を克服するのに支援したり、積極的に英語に触れさせたりできるようになる。学校での役割に対する不安の解消にもつながり、JETプログラム全体の円滑な運営にもつながる。JTEの日本の教育制度や生徒との関わりを通じた経験と、ALTの革新力や外国語指導とチームティーチングを通じた経験の組み合わせも、生徒がどのように新制度への推移を受け入れられるについての研究への貢献となる。新学習指導要領は、施行してすぐに広く歓迎されると予想しており、引き続き、3省と協力しながら日本の英語教育の発展に取り組みたい次第である。

付録

2009年12月告示学習指導要領及びその解説からの抜粋（AJETによる英訳は英語版を参照）

学習指導要領より

英語に関する学科の各科目については、その特質にかんがみ、生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は英語で行うことを基本とすること。その際、生徒の理解の程度に応じた英語を用いるよう十分配慮すること。

解説より

「授業は英語で行うことを基本とする」こととは、教師が授業を英語で行うとともに、生徒も授業の中でできるだけ多く英語を使用することにより、英語による言語活動を行うことを授業の中心とすることである。これは、生徒が、授業の中で、英語に触れたり英語でコミュニケーションを行ったりする機会を充実するとともに、生徒が、英語を英語のまま理解したり表現したりすることに慣れるような指導の充実を図ることを目的としている。

英語科の各科目の「特質」は、言語に関する技能そのものの習得を目的としていることである。しかし、このような技能の習得のために必要となる、英語を使用する機会は、我が国の生徒の日常生活において非常に限られている。これらのことを踏まえれば、英語に関する学科の各科目の授業においては、訳読や和文英訳、文法指導が中心とならないよう留意し、生徒が英語に触れるとともに、英語でコミュニケーションを行う機会を充実することが必要である。授業においては、教師は、指導内容の説明、生徒が行う言語活動の指示や手本の提示を行い、生徒の理解や活動が円滑に進むように手助けをした上で、生徒の活動を励ましたり講評を行ったりしている。授業を英語で行う際は、これらの指導を英語で行うことになる。簡単な指示のみを英語で行うのではなく、例えば、説明や生徒の理解の手助けを行う際も、英文の内容を簡単な英文で言い換えるなどすることにより、授業を英語で行うよう努めることが重要である。英語による言語活動を行うことを授業の中心とするためには、読む活動においては、生徒が、生徒の理解の程度に応じた英語で書かれた文章を多く読み、訳読によらず、概要や要点をとらえるような言語活動をできるだけ多く取り入れていくことが重要である。また、書く活動においては、読んだ英文を英語で要約したり、推敲を繰り返しながら主題に沿って文章を書いたりする言語活動をできるだけ多く取り入れていくことが重要である。和文英訳を行う場合も、伝えたい内容を十分整理し、知っている英単語や表現を用いて、工夫して書くような活動として行うことが重要である。さらに、英語科や各科目の指導計画全体の中においては、読む活動や書く活動に加え、聞く活動や話す活動もバランスよく取り入れることが必要である。

英語科の各科目を指導するに当たって、文法について説明することに偏っていた場合は、その在り方を改め、授業において、コミュニケーションを体験する言語活動を多く取り入れていく必要がある。そもそも文法は、[以前]に示しているとおおり、英語で行う言語活動と効果的に関連付けて指導するよう配慮することとなっている。これらのことを踏まえ、言語活動を行うことが授業の中心となっていれば、文法の説明などは日本語を交えて行うことも考えられる。

「生徒の理解の程度に応じた英語」で授業を行うためには、語句の選択、発話の速さなどについて、十分配慮することが必要である。特に、生徒の英語によるコミュニケーション能力に懸念がある場合は、教師は、生徒の理解の状況を把握するように努めながら、簡単な英語を用いてゆっくり話すこと等に十分配慮することとなる。教師の説明や指示を理解できていない生徒がいて、日本語を交えた指導を行う場合であっても、授業を英語で行うことを基本とするという本規定の趣旨を踏まえ、生徒が英語の使用に慣れるような指導の充実を図ることが重要である。

このように、本規定は、生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業を英語で行うことの重要性を強調するものである。しかし、授業のすべてを必ず英語で行わなければならないということの意味するものではない。英語による言語活動を行うことが授業の中心となっていれば、必要に応じて、日本語を交えて授業を行うことも考えられるものである。

なお、音声を用いて行うコミュニケーションと文字を用いて行うコミュニケーションでは、指導の重点も変わりうる。音声を用いて行うコミュニケーションにおいては、限られた時間の中で、意味の伝達を行うことが重要であり、生徒が、流れを大切に発話したり会話したりするよう指導する必要がある。このため、教師は、生徒がコミュニケーションを積極的に行動する態度を損なわないよう配慮しつつ、意味が伝わらないおそれがあるものは正しく言い換えるといった指導を行うことが考えられる。一方、文字で行うコミュニケーションでは、正確さや適切さが一層重要となる。このため、生徒が書いた英語に誤りや曖昧さがあつた場合は、それを正確で適切なものとするよう、文法や語彙を運用する能力を高めながら、きめ細かな指導を行うことが考えられる。

質問

1. 調査の結果によれば、新学習指導要領はALTに歓迎されている。新政策において、ALTの適切な役割について、3省の見解は如何か。また、JTEを支援する上で薦められる方法とは何か。

2. 学習指導要領は、各教育委員会、学校及び教員により、実施されるものであるとAJETは意識している。学習指導要領を公布する以外に、新制度の促進のために、何の措置を取るのか。

追加

あ) 新学習指導要領の実施への進捗状況をどう測定するのか。

い) 調査の結果から、ALTの大きな懸念の一つは生徒の聴解力であることがわかった。高等学校において、完全実施の行程を計画しているか。実施に当たって困難に直面する自治体にどう援助するのか。

3. 新学習指導要領に記載される指導以外に、実施にあたり、これまで以上に、研修を増やすのか。

追加

あ) 東京オリエンテーションで、新政策が新たに来日するJET青年に紹介されたと理解している。JTEは研修や指導を受けると考えるが、現役ALTにはどんな研修を受けさせたり、資料を与えたりする予定なのか。

い) ALT中間研修の実施要項が変わると理解しているが、変更は決定となっているのか。もしそうであれば、新学習指導要領がどう反映されているか。そうでなければ、いつごろ期待できるか、また、新学習指導要領が反映されるか。



4. 文科省出版の「Handbook for Team Teaching」は、2003施行学習指導要領の変更のために、2002年に改正されたが、今回の大幅な変更を反映するように、再度「Handbook for Team Teaching」を改正する予定はあるか？

追加

もしそうであれば、どのように改正されるのか。もしそうでなければ、何故か。

5. 講義に基づいた他の科目と比べて、新学習指導要領による英語の授業は顕著に異なり、その差のせいで生徒が困惑する可能性はあるが、この差について文科省が予測する課題とは何か。

6. 生徒を新学習指導要領への推移に備えさせるために、ALTに直ちに果たすことのできる役割として文科省が推薦することはあるか。

7. 新政策の実施を成功させるために、文科省は、将来のAJET役員会に何か推薦することやアドバイスはあるか。